

体験的な学習を踏まえた人権感覚の育成

——「主権者意識を高める教育の充実のための出前授業」を事例に——

井 上 奈 穂

(キーワード：体験的な学習 人権感覚 人権教育)

1. はじめに

1994年に国際連合で「人権教育のための国連10年」が決議採択された。これを受け、日本でも、人権に関する知的理解と人権感覚の涵養を基盤とした総合的な教育が目指されている。我が国においてその方向性は、人権教育の指導方法等に関する調査研究会議による「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」(人権教育の指導方法等に関する調査研究会議, 2008)で示されており、人権教育についての理論的な枠組みである「理論編」と合わせて、各県、学校で行われている先進的な取り組みや具体的な実践を「実践編」として紹介することにより、「自分の人権を守り、他者の人権を守ろうとする意識・意欲・態度」につながる教育の具体化と広がりを目指されている。

このような教育を行う上で、「協力」、「参加」、「体験」といった学習形態をとることが有効であるとされる。しかし、これらは、活動にとどまり、「人権感覚の育成」に直結していないとされる。この原因の1つとして、「自分の人権を守り、他者の人権を守ろうとする意識・意欲・態度」の育成を支えることと、学校全体での実践、個々の教科の学習との関連付け、理論づけの不十分さが挙げられる。

先の「第三次とりまとめ」において、人権感覚は、「人権の価値やその重要性にかんがみ、人権が擁護され、実現されている状態を感知して、これを望ましいものと感じ、反対に、これが侵害されている状態を感知して、それを許せないとするような、価値志向的な感覚」とされている。この「価値志向的な感覚」とは、「人間にとってきわめて重要な価値である人権が守られることを肯定し、侵害されることを否定するという意味において、まさに価値を志向し、価値に向かおうとする感覚」のことである。さらに、人権感覚が健全に働くとき、自他の人権が尊重されていることの「妥当性」を肯定し、逆にそれが侵害されることの「問題性」を認識して、人権侵害を解決せずにはいられないとする、いわゆる人権意識が芽生え、価値志向的な人権感覚が知的認識とも結びついて、問題状況を変えようとする人権意識又は意欲や態度となり、自分の人権とともに他者の人権を守るような実践行動につながる「第三次とりまとめ」とされる。このような「人権感覚の育成」に至る過程を整理し、学習形態と人権感覚の関係を明らかにすることが急務と言えよう。

本論では、「体験的な学習」を組み込んだ実践を取り上げ、実践の構造と、実践を通して得られた生徒の成果物の分析から、人権感覚の育成を行う上での効果的な「体験的な学習」の位置づけを明らかにすることを目的としている。

2. 人権感覚の育成と体験的な活動

(1) 人権感覚の育成に関わる課題

2008年に、人権教育の指導方法等に関する調査研究会議が出した「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」では、人権課題の解決のためには、社会に対しての啓発とともに「教育」が重要であると指摘し、この教育の中で培われるべき資質・能力を、①知識的側面、②価値的・態度的側面、③技能的側面からとらえることが示されている。一方で、「教育活動全体を通じて、人権教育が推進されているが、知的理解にとどまり、人権感覚が十分身についていないなどの指導方法の問題、教職員に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしもいきわたっていない等の問題」があるとの指摘もある。

この人権感覚を育成する上で、効果的とされるのが「体験的な学習」である。「第三次とりまとめ」において、「体験的な学習」は、「具体的な活動や体験を通して、問題を発見したり、その解決法を探究したりするなど、

生活上必要な習慣や技能を身に付ける学習」と定義され、明確な目的意識のもと考案された「具体的な活動や体験」とされている。そして、「体験的な学習」を取り入れる場合、学校教育全体の中で、それのみを行うのではなく、振り返りの過程も含め、知的理解と関連付けることが必要とされる。この「具体的な活動や体験」と「知的理解」を実践の中で関連付けることによって、人権感覚が育成されるのである。

以下は、「体験的な学習」と人権教育で育成されるべき3側面との関係を示したものである。

「知識的側面」、「価値的・態度的側面」、「技能的側面」を「体験的な学習」とつなげ、子どもの理解と共感を引き出すことが、人権感覚の育成のためには必要である。

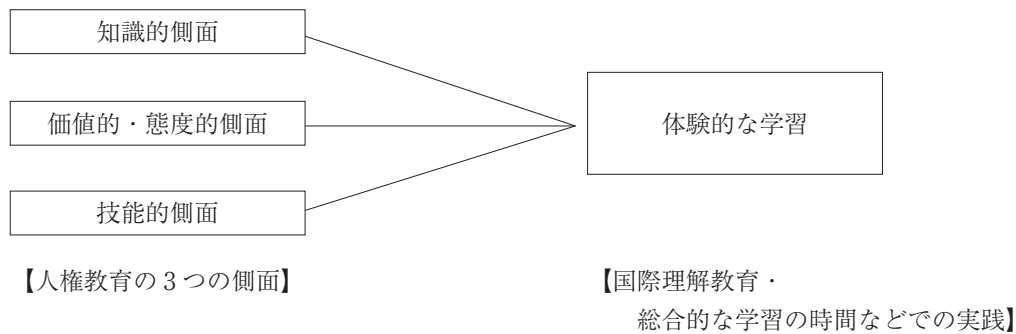


図1. 人権教育の3つの側面と体験的な学習
〔第三次とりまとめ〕（人権教育の指導方法等に関する調査研究会議，2008）を参考に筆者作成）

（2）「体験的な学習」を捉える枠組み

本稿では「体験的な学習」を位置づけるにあたって、ヨーロッパ評議会の *Compass: Manual for Human Rights Education with Young People, 2012* の枠組みを参考にする。本書は、若者と人権教育のファシリテーターの活動を支援する目的で、2002年に初めて出版されたもので、30カ国語以上の言語で利用できるよう整備されている (Council of Europe, 2012)。本書には、人権教育のための多くの実践が紹介されており、ヨーロッパやその他の世界各地における人権教育に影響を与えている。

ここでは、人権教育 (Human Rights Education 以下、HRE) について、「人権については、知ることだけでは十分ではない。人々は、人権を共に守るための技能と態度も磨いていく必要がある。そして、個々人や社会を変え、人権の地球規模の文化を創り出していくために、心や頭、身体を使っていかねばならないのである (Council of Europe, 2012, p.32)」とし、そのためのいくつかのアプローチ¹⁾の1つとして、体験的な学習 (Experiential learning, learning through experience) が挙げられており、体験や発見を通じた学習が、HRE の基礎となるとしている。なぜなら、コミュニケーションや批判的思考、自分の意見を持つこと、尊敬といった人権の核となる技術や価値は、体験や実践を通してしか、教えることができないからである (Council of Europe, 2012, p.33)。また、HRE のための58の活動が紹介されているが、これらは、David Kolb (2015) の示した4つのフェーズから成る体験的な学習のサイクルに基づいている。*Compass* では、この58の活動と4つのフェーズとの関連について、次のように説明されている。

これらの活動（イベントの企画、シミュレーション、ロールプレイのような活動²⁾は、報告（フェーズ2）そして、評価（フェーズ3）につながっていく。それぞれの活動の説明には、報告と議論につながる問いが提案されている。このことは、彼ら（子ども）が既に知っている世界についての知識や、これまでの体験との結びつきを考えることにつながる。最後に、フェーズ4では、分析を通して、彼らの学びを実行へとつなげていくのである。この4つのフェーズが学習プロセス全体の中でどのような意味を持つものなのかを理解することが重要であり、振り返りがなければ、理解できないのである。ほかのフェーズをせず、フェーズ1だけ行うのは、HRE とは異なるものである (Council of Europe, 2012, p.34)。

以下の図2は、この体験的な学習のサイクルを示したものである。

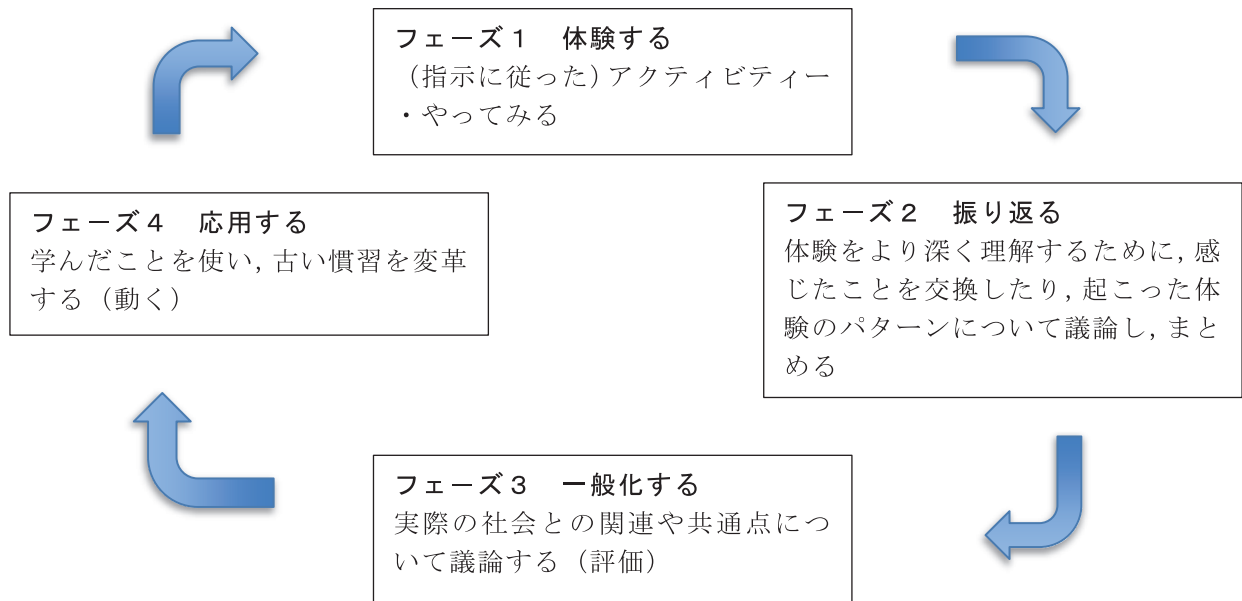


図2. 体験的な学習のサイクル
(Council of Europe, 2012, p.35より抜粋)

(3) 研究の方法

本稿では、先に挙げた *Compass* の枠組みを活用し、「体験的な学習」を組み込んだ実践の紹介を行う。取り上げる実践は、「主権者意識を高める教育の充実のための出前授業」で行っているものである。2007年の「日本国憲法の改正手続きに関する法律」の制定をきっかけとし、2015年に「公職選挙法」が改正、2016年6月に施行され、選挙権を有する者の年齢が、満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた。この出前授業は、このような制度変更を受け、徳島県教育委員会で、2015年度から「主権者意識を高める教育の充実のための出前授業」として実施されており、徳島県下の高等学校、中学校、そして、小学校において、実践が行われている³⁾。これらのほとんどは、授業の性格上、特別活動に位置づいており、教室での実践ではない。そのため、本授業自体では、判断場面の設定や話し合いなどの体験的な学習を中心とすることで、生徒のこれまでの経験知を喚起する。そして、これまでの、そして、これからの教科の学習内容との関連を意識させ、「主権者意識を高めよう」とする意欲の喚起を目的として設定している。主権者意識は政治参加の前提となるものであり、他者や自身の人権を守るということにもつながる⁴⁾。*Compass* で提案されている実践も、ほとんどが50分～60分の飛び込み教材的なものであることから、この枠組みを活用することは妥当といえよう。

3. 「体験的な学習のサイクル」を踏まえた授業実践の分析

(1) 出前授業「よりよい社会をつくるために—1票の意義—」の構成

今回取り上げるのは、2018年徳島県の公立中学校で行ったものである⁵⁾。

目的・要望：

徳島県：本事業は、各学校へ大学教員、選挙管理委員会職員等、主権者教育に関わる専門家を派遣し、政治を身近なものと感じさせる授業や、時事問題を扱った討論型の授業等を実施し、生徒の政治参加への意識を高める主権者教育を充実させ、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うことを目的とする（徳島県教育委員会、2018）。

K 中学校：選挙にはどのような意味とどのような課題があるのか。住民の代表である議員を民主的に選ぶ必要に関する講義型授業を希望（徳島県教育委員会、2018）。

日時：2018年10月25日（木）13：30～14：20

対象：中学3年生54名（2クラス）

表1は、50分の想定で行われる本講義の構成及び対応する「体験的な学習」を整理したものである。

まず、展開1では、本講義の位置づけを確認し、学習の雰囲気を作る。その上で、政策決定を実際に行わせる。この際、グループでの検討（展開2）を行わせる（フェーズ1：体験する）。次に、グループでの検討の振り返りと予算についての情報を加えた上で、個人での検討（展開3）を行わせる（フェーズ2：振り返る）。その後、「選挙・政治」の定義を示し、投票によって決まる社会全体の優先順位によって、社会の在り方が決まることを示す。その上で、1回の選挙には多くの費用が掛かることを提示し、グループで決めたように、1人ずつではなく、全体で集まって（多数決で）決めた方がよいのではないか？と提示し、その理由を考察させる。展開2, 3で行ったグループでの検討、自身の振り返りを踏まえ、一般化させる（フェーズ3：一般化する）。具体的には、選挙の4原則を提示し、一人一人が他者の意見に流されず、自身の意見を投票できるように、このような場が設定されていることに気づかせる。最後に、一票は個人の考えが尊重させるよう、権利として守られていることを示し、これら、選挙を巡る人権についての理解を踏まえた上で、「どんな社会にしたいのか？」について考察させ、授業の学習を応用させる（フェーズ4：応用する）。

（2）「体験的な学習のサイクル」の実際

（1）「フェーズ1：体験する」の場合

授業では、「有権者」になるとは、「選挙等を通じて政治の過程に参加する権利を得ること」であることを確認し、2007年の国民投票法の制定を受けた2015年の公職選挙法の改正の結果、18歳から選挙ができるようになったことを示した。次に、2016年7月の参議院選挙を皮切りに18歳による政策の決定が国政選挙の場においても行われていることを示した。以上を通して、「有権者」になるということの理解を促す知識の提供と、政治に参加することに対する意識を喚起させた。これらの学習を踏まえ、まず、グループで政策決定の過程を体験する。取り組むのは、以下のような課題である。

表2. 体験的な活動のための課題：出前授業「よりよい社会をつくるために—1票の意義—」の場合

1. 日本にはさまざまな問題があるという問題提起し、これらの問題を解決するための選択肢を5つ挙げる。
選択肢：A. 病気やけがへの対策（病気）、B. 子育てをしやすくする（子育て）、
C. 道路や建物をよくする（設備）、D. 教育を充実させる（教育）、
E. 災害などから国を守る（防衛）、F. その他（必要に応じて追加）
2. 1. の中で「最も重視すべきことは？」と問いかけ、選択肢から3つ選び、重視すべき政策の順にランキングを付けさせる。
3. 1. 2を踏まえ、自身が、どんな社会を目指すのか、キャッチフレーズを考えさせる。

（筆者作成、なお、課題は個人での振り返りの際も同じ）

まず、グループでの活動における「政策選択」の実際について見ていこう。取り上げた実践では、51名の参加者を4-5名ごと、12グループでの意見をまとめさせ、発表させた。以下、生徒とのやり取りの一部を抜粋したものである。

- T：では、一番最初に手を挙げてくれたグループの方、発表してみてください。
- S1：僕たちが一番大事だと思うのは、防衛だと思います。その次が設備、そして教育だと思います。
- T：じゃ、キャッチフレーズは？
- S1：防衛も整い、設備も整った、教育に熱心な社会だと思います。この3つ・・・防衛は南海地震が来たらいけないので、防衛で、2番目の設備は、都市までの距離が近くなるといいなと思って、3番目の教育はもっと勉強したいので。
- T：いいですか？すごいですね。まずは、防衛、そして、設備、最後は先生方が泣いて喜ぶ、教育でした。なるほどですね。大事な答えでした。では、次お願いします。

（筆者作成、Tは教師、Sは生徒）

このように、選択した政策とその優先順位、キャッチフレーズを示させ、それを選んだ理由について説明するよう、やり取りを行っている。12のグループの選択とキャッチフレーズは以下のとおりである。

表 3. グループの活動の様子

選択した項目	キャッチフレーズ（～な社会）
①防衛, ②病気, ③子育て (3)	命を大切にする, 人が楽しく暮らせる, 人の命を大切にする
①防衛, ②設備, ③子育て (2)	国民が安心して暮らせる, 皆が安全に暮らせる
①病気, ②子育て, ③防衛	命を大切にする
①病気, ②防衛, ③設備	命を大切にする
①子育て, ②教育, ③病気	第三次ベビーブーム
①設備, ②教育, ③病気	暮らしやすい
①子育て, ②設備, ③教育	子どもが安全に成長できる
①防衛, ②教育, ③設備	人々が安全に快適に暮らせる
①防衛, ②設備, ③教育	防衛も整い, 設備も整った, 教育に熱心な

（筆者作成, ①～③は順位, かっこ内の数字は選択したグループ数, 数字のないものは1つのみ）

選択した項目を見ると, 「子育て」が9, 「防衛」が8, 「設備」, 「病気」が7, 「教育」が5であった。なお, 「その他」に該当するものがなかった。「防衛」を選択したものが多いの, 実践当時の社会情勢⁹⁾が強く影響していることが推察される。また, 「子育て」については, 中学校3年生の10月末という社会科で公民的分野が始まったばかりの生徒である点が大きく起因しているといえる。なぜなら, 公民的分野の「内容(1)ア. 私たちが生きる現代社会と文化」の中で, 「現代日本の特色として少子高齢化, 情報化, グローバル化などが見られることを理解させる」(文部科学省, 2008年)ことが示されている。本出前授業は, この学習の直後の出前授業であったからと推察される。次に, キャッチフレーズを見ると, 項目を併記しているグループは1つしか見られず, 全体的な社会のイメージが示されていることがうかがえる。政治は優先順位を決める(総務省・文部科学省, p. 4)ことであるが, 社会全体のイメージを伴うものである必要がある⁷⁾。

以上の分析から, グループでの活動の中で互いの優先順位と社会のイメージを共有し, 議論するという「政策選択の体験」が十分になされていることがうかがえた。次に, 「政策選択の体験」の振り返りの様子について見ていこう。

(2) 「フェーズ2：振り返り」の場合

グループの形態をもとに戻し, 現在の日本において, 実際に選択されている政策を「日本の平成30年度一般会計予算(歳出)」及び「平成30年度社会保障関係予算の内訳」から説明した。平成30年度一般会計予算を見ると, 97.7兆円の一般会計予算歳出総額のうち, 33.7%にあたる329.732兆円が「社会保障費」に充てられていること, さらに, 「社会保障費」のうち, 「年金」と「医療」が70.6%を占めており, 少子化対策費は6.5%しかないことを説明した。このような予算配分になる背景として, 第24回衆議員選挙の際の朝日新聞の出口調査から見た「各年代の重視した政策」と「衆議院議員総選挙における年代別投票率(抽出)の推移」を示した。投票率の高い年代の意見が政策決定に反映していることを確認した。この情報を踏まえ, 再度, 政策選択とキャッチフレーズの作成を配布したWSに自分一人で考えるよう, 指示した。以下の表3は, その結果をまとめたものである。

選択した項目を見ると, 「防衛」が44, 「病気」が36, 「子育て」と「設備」が29, 「教育」が16, 選択されている。これらの選択は, グループの時と同様, 社会科の学習歴及び社会情勢が影響していると考えられる。一方, 個人での活動における選択とグループでの活動における選択の重なりが少ない。特に, グループの時は出てきた, 「①子育て, ②設備, ③教育」や「①防衛, ②教育, ③設備」, 「①防衛, ②設備, ③教育」について, 個人での選択が見られないこと, 提示していなかった項目として, 「差別」があげられていることから, グループでの活動や発表に引きずられず, 自身で考えた選択肢を出した生徒が多くみられたのではないかと考えられる。キャッチフレーズにしても, グループの時と同様, 全体的な社会のイメージが示されていることがうかがえる。

このことから, 個人での活動は, 政策選択を通して, グループで行った政策の体験の振り返りを十分に行っていることがうかがえる。次に, 「政策選択の体験」から得られた振り返りを政策選択についての一般的な理解につなげていく様子を見ていこう。

表 4. 個人の活動の様子

選択した項目	キャッチフレーズ（～な社会）
①病気, ②子育て, ③防衛 (7)	子どもが安心して暮らせる, 命を大切にする, 人が安心・安全に暮らせる, 命を大切にする, 誰もが健康で安心安全に暮らせる, 人を大切にする
①病気, ②防衛, ③設備 (6)	安心で健康, 人の命を大切にする, 人の命を大切にする安全な, みんなの命を第一に守り, 大切にできる, 人々が安心して暮らせる・安全に生きるための,
①防衛, ②病気, ③設備 (4)	誰もが安全で安心して暮らせる, 災害や病気の被害が少なくなる, 健康で安全に生活できる, よりよい環境で人命を大切にする
①防衛, ②病気, ③子育て (4)	皆が安全で健康に暮らせる, 災害や病気から命を守り, 安心して子育てできる／健康で安全な子育て／人の命を守る
①防衛, ②病気, ③教育 (3)	防衛力が高く病気などへの対策もでき教育に熱心な／健康で安全に暮らせる／国民が安心して生活できる
①防衛, ②設備, ③子育て (2)	安心して暮らすことができる, みんなが安全に暮らせる
①防衛, ②設備, ③教育 (2)	安全で便利な暮らし, 安全に暮らせる
①子育て, ②教育, ③病気 (2)	大人も子どもも暮らしやすい, 子育てに充実した設備が整っていて, 健康的な
①設備, ②防衛, ③教育 (2)	国を守れる, みんながよりよく生活できる
①防衛, ②子育て, ③設備 (2)	国民が安心して暮らせる, 子どもが安心して安全に暮らせる
①防衛, ②子育て, ③設備 (2)	子どもをしっかりと育てられる, 今までよりも住みやすい
①設備, ②子育て, ③防衛 (2)	人が東京などに固まらず地方がにぎわう, 安心して暮らせる
①病気, ②防衛, ③教育	安心・安全
①防衛, ②設備, ③病気	安心・安全にいきでゆける
①教育, ②子育て, ③病気	安心して子育てができる
①設備, ②病気, ③子育て	安全で子育てをしやすい
①子育て, ②病気, ③防衛	命が輝く
①病気, ②防衛, ③子育て	命を大切にし, 少子化を防ぐ
①設備, ②教育, ③病気	暮らしやすい
①防衛, ②教育, ③子育て	子どもが安全に生活できる
①差別, ②教育, ③設備	子どもたちが安全（安心）に暮らせる
①設備, ②子育て, ③教育	持続可能
①病気, ②教育, ③防衛	持続可能な
①病気, ②設備, ③子育て	住みやすい
①子育て, ②防衛, ③設備	次の世代のための
①防衛, ②病気, ③－	－

（筆者作成, ①～③は順位, かつこ内の数字は選択した個人数, 数字のないものは1つ, また, 記述なしは－）

(3) 「フェーズ3：一般化する」の場合

ここでは、「政治・選挙とは何か？」というまとめとして, 「「政治」とは, 私たちが国家や社会について重要と考えるものを, 国家や社会としてどのような状態であることが良いのか, 優先順位をつけて決定することであり, 現在の日本では, 選挙を通じて私たち有権者に訴えられた候補者や政党の考えや公約を議会の議論を通じて意見集約していく, つまり, 議会で決定される法律・条例や予算などにより決めていくということなのです。このようなプロセスにより, 国家・社会の秩序を維持し, その統合を図っていくことが可能となるのです。このプロセスに関与する方法が「選挙」なのです。（総務省・文部科学省, p. 4）」を示した上で, 投票所の様子を描いたイラストを示した。イラストでは, 投票所には, 受付や投票用紙を渡す人, 名簿を確認する人, 立会人など様々な人がいること, さらに, 仕切りのある記載台, どこからでも見える場所に投票箱が設置されていること, さらに, 国政の1回の選挙の場合, 国から600億円出ていることを確認した。その上で, 展開2で行ったように, グ

ループで話し合えばいいのに、なぜ、これだけのお金をかけてやっているのか？つまり、「なぜ、多数決で判断しないのか？」と生徒に問いかけた。以下、この活動を受けての生徒の回答である。

表5. 「なぜ、多数決で判断しないのか？」についての回答

観 点	回 答
選挙の4原則（66％）	意見に対する理由などがないから、不公平だから、誰に投票したのかを明らかにする必要はないから、自分が投票した政党を他の人にばれないようにするため、自分の意見が言いにくくなるから、自分の意見が他の人に分かってしまうから、自分の意見ではなく、周りの人たちの意見に流されるから
場所（16％）	人数が多すぎるから、みんなが集まることができる場所がないから、場所がないから
多数決（6％）	多数決で決めようとする、なかなか解決しないから、多数決で決めようすると人が多すぎて意見がまとまらないから、各都道府県で1つに意見をまとめて開票したほうが早いから
手間（4％）	時間がかかるから、時間と手間がかかるから
マイノリティーの重要性（2％）	少数派の意見も大切だから
無回答（16％）	－

（筆者作成）

表4は生徒の回答には、5つの傾向（選挙の四原則、場所、多数決、手間、マイノリティーの重要性）が見られた。「選挙の四原則」（普通選挙、平等選挙、秘密選挙、直接選挙）に分類した「自分の意見が言いにくくなるから」、「周りの人たちに意見が流されるから」や、「多数決」に分類した「多数決で決めようとする、なかなか解決しないから」は、これまでの経験と、この問いの直前の展開2、3でのグループで決定する体験、個人で決定する体験と関連付けるものといえる。選挙の四原則はこの段階では示していないが、これに関連する回答が見られることから、体験を通して、他者や自身の権利を尊重することの重要性を理解できたといえる。以下に示す実際の授業でのこの問いを巡るやりとりでは、「場所」に着目した発言が出てきたが、回収したワークシートの記述を見ると、選挙の四原則に関するものが多かった。（66％）このことから、展開2、3の活動と問いが関連付けられた生徒が多かったことが伺えよう。

T：それではですね。こうじゃないかな？というところを発表してくれる人いませんか？
 S1：病気で行きたくても行けない人がいるから、みんなで集まることができないから。あ、ちがうな？
 T：みんなで集まることができないから？
 S1：はい、雨が降ったら困るから。
 T：そうですね。場所がないというのも1つの理由ですね。海外では一度に集まれる場所がある場合は、集まってやっているところもあります。ですが、私が用意したのは、次に示す選挙の4原則により皆さんの権利が守られているからです。

（筆者作成）

この記述を生徒が行うにあたって、事前に、選挙の4原則について説明はしていない。しかし、66％の生徒が、「誰に投票したのかを明らかにする必要はないから」、「自分の意見が他の人に分かってしまうから」など、選挙の4原則の中の主に、「秘密選挙」に関わる回答を行っている。授業の中で挙手した生徒は、「場所」に当てはまる「みんなで集まることができないから」と回答していたが、ほとんどの生徒は、「政策決定の体験」とその振り返りを通して、「一票の意義」についての一般的な認識が深まったといえる。

（4）「フェーズ4：応用する」の場合

まとめとして「どんな社会にしたいですか？」と問いかけ、社会に対するビジョンを持ち、それを実現してくれそうな人や政党を選ぶことが大切であり、そのために社会についての興味関心を持つことが重要であることを

提案し、講座を終了している。これについては、講座の結果がどのように生徒の人権意識を変化させたのかについては長期的な検証が必要なため、示していない。しかし、井上（2018）によると、直後のアンケートにおいては、一定の効果があったことが示されている。

（３）人権教育の３つの側面と「体験的な学習」

取り上げた実践における「体験的な学習」と人権教育の３つの側面との関係をまとめたものが、以下の表６である。

表６．人権教育の３つの側面と体験的な学習のサイクル

	フェーズ１ ：体験する	フェーズ２ ：振り返る	フェーズ３ ：一般化する	フェーズ４ ：応用する
学習活動	グループで 政策選択を行う	個人で政策選択を通し、 グループの政策選択を振り返る	多数決での政策決定 の一般的な問題点をつかむ	社会に対する ビジョンを描かせる
知識的側面	－	○ 日本の財政状況	○ 選挙の四原則	－
価値的・態度的側面	－	－	－	○
技能的側面	○	○	－	－

（筆者作成、フェーズ１から４はサイクルとして繰り返される。今回はそれぞれの特徴を示すため省略）

取り上げた実践では、「政策選択」を核に４つのフェーズを行っている。

フェーズ１、２では、「政策選択」の検討が中心なため、共通して、他者とのコミュニケーション、自身の考えの表出といった「技能的側面」に関わっている。その上での違いは、フェーズ１においては、うまくいく／いかないも含め、集団での「政策決定」を体験させている点が挙げられる。次に、フェーズ２では、個人で政策選択を振り返らせている。ここでは日本の財政状況やグループの意見等も踏まえた振り返りのため、「知識的側面」に関わっている。次に、フェーズ３では、集団での「政策決定」を「多数決」に結びつけ、生徒の気づきが「選挙の四原則」と重なるものであり、「一人一票」という価値が投票所の中で具現化されていることに理解させている。そのため、「知識的側面」に関わっている。最後に、フェーズ４では、社会に対するビジョンを描かせることにより、生徒の「価値的・態度的側面」に関わっている。

「体験的な学習」では、「体験」以上に、その意義・意味を振り返り、一般化し、応用の場面を組むことが重要といえる。

４．まとめ

本論では、「体験的な学習」を組み込んだ実践を取り上げ、実践の構造と、実践を通して得られた生徒の成果物の分析から、人権感覚の育成を行う上での効果的な「体験的な学習」の位置づけについて、「体験的な学習のサイクル」を分析の枠組みとして考察してきた。実践の分析から、「体験」、「振り返り」、「一般化」、「応用」のそれぞれの段階を意識的に行わせることで、生徒自身が持つ「権利」についての意識が一定程度、深いものになることを明らかにすることができた。「体験的な学習」は、単なる体験ではなく、本質的な理解への自覚の深まりを意識した構成が不可欠であり、「体験」だけでなく、「振り返り」や「一般化」、「応用」との関連を持たせることが重要といえる。このことは、社会系教科など各教科における研究成果と国際理解教育、総合的な学習の時間などで広領域に行われている多様で多彩な実践を関連付けようとする試みでもある。これは、学校教育の中での人権教育を、いつ、どこで、どこまでやるのかという問題の解決にもつながり、効果的なカリキュラムマネジメントという点からも意義があるのではないだろうか。

講座の性質上、生徒との関係性を持つことが難しかったため、グループの成員と各生徒との関連の把握、生徒へのインタビューを行う場を設定することができなかった。今後は、グループと個人の選択を比較し、その関連性について分析を行いたい。その上で、生徒、教員双方へのインタビューを実施し、体験の質の違いによる認識の深まりについての仮説を検証していきたい。

【文献】

- ・森分孝治『現代社会科授業理論』明治図書，1984年。
- ・岩田一彦『社会科固有の授業理論』明治図書，2001年。
- ・上條晴夫・江間史明編『ワークショップ型授業で社会科が変わる 中学校』図書文化，2005年
- ・江間史明編『小学校社会 活用力を育てる授業 ― 体験と言葉でつくるワークショップ型社会科授業 ―』図書文化，2008年。
- ・北俊夫『社会科学力をつくる“知識の構造図”』明治図書，2011年。
- ・奈須正裕・江間史明・鶴田清司・齋藤一弥・丹沢哲郎・池田真『教科の本質から迫る コンピテンシー・ベイズの授業づくり』図書文化社，2015年。
- ・18歳選挙権研究会監修『18歳選挙権に対応した先生と生徒のための公職選挙法の手引き』国政情報センター，2016年。
- ・Audrey Osler, Hugh Starkey／藤原孝章・北山夕華監訳『教師と人権教育』，明石書店，2018年。
- ・野村美明編著『話し合いでつくる 中・高公民の授業 ― 交渉で実現する深い学び』清水書院，2018年。
- ・ヨーロッパ評議会企画・福田弘訳『コンパシット [羅針盤] ― 子どもを対象とする人権教育総合マニュアル』財団法人 人権教育啓発センター，2009年。
- ・ヨーロッパ評議会企画・福田弘訳『人権教育のためのコンパス [羅針盤] ― 学校教育・生涯学習で使える総合マニュアル』明石書店，2012年。
- ・David Kolb, *Experiential learning: experience as the source of learning and development*, Experience Based Learning Systems, INC. 2015.
- ・井上奈穂「「経験の質」に着目した体験的な活動の実践 ― 「主権者意識を高める教育の充実のための出前授業」を事例に ―」社会認識教育学研究，第33号，2018年。

【参考 URL ほか】（いずれも2019年 9 月17日に確認）

- ・徳島県教育委員会「平成30年度主権者意識を高める教育の充実のための出前授業 実施要項」，2018年。
- ・財務省 HP,https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2018/seifuan30/01.pdf
- ・総務省 HP,http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/
- ・人権教育の指導方法に関する調査研究会議『人権教育の指導方法等の在り方について [第三次とりまとめ～指導等の在り方編～]』2008年，文部科学省 HP。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/024/report/08041404.htm
- ・総務省・文部科学省『私たちの拓く未来：有権者として求められる力を身に付けるために』
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/01.html
- ・文部科学省「中学校学習指導要領 社会編（平成20年告示）」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/sya.htm#koumin)
- ・Council of Europe, *Compassite: Manual on Human Rights Education for Children*,
(<http://www.eycb.coe.int/compasito/contents.html>)
- ・Council of Europe, *Compass: Manual for Human Rights Education with Young People*, 2012 edition
(<http://www.eycb.coe.int/compasito/>)

【引用】

- 1) 7つ挙げられている(Council of Europe, 2012, p.32)。Holistic learning, Open-ended learning, Values clarification, Participation, Co-operative learning, Experiential learning, Learner-centredness
- 2) *Compass* には、61のアクティビティーが示されている。また、ヨーロッパ評議会の HP には、アクティビティーが随時更新されている。
- 3) 徳島県下の数名の講師が選出されている。本論ではその中の1人による実践を取り上げたものである。この実践の位置づけ、実施回数等については、井上(2018)を参考。なお、本論で取り上げたものも含め、3つ

のパターンを紹介している。

- 4) 学習指導要領（平成29年度告示）の総則の前文でも、「他者と共によりよく生きるための基礎となる道徳性を養う」や、「あらゆる他者を価値のある存在として尊重」など、人権への配慮が見られる文言がある。
- 5) いくつかの授業パターンを踏襲しつつ、当該中学校の要望、状況、社会情勢を考慮しておこなっている。詳細は、井上（2018）。
- 6) 2018年4月に板門店で行われた南北首脳会談及び6月の米中首脳会談を踏まえ、朝鮮戦争の終結が期待されたが、その後、「飛翔体」が発射され、日本の安全保障が脅かされている状況がマスコミ等で報道されている。このような社会情勢の影響を受けていると考えられる。
- 7) 「キャッチフレーズ」を設定することは、「物語り」により、社会全体のイメージをつかませ、共有することにもつながる。人権を学習する上での「物語り」の活用は、オードリー・オスラー、ヒュー・スターキー（2018）に詳しい。

Developing Sensitivity to Human Rights Based on Experiential Learning: A Case Study of Lesson for Increasing Sovereign Consciousness

INOUE Naho

The purpose of this paper was to clarify an effective learning method for fostering sensitivity to human rights. This study focused on experiential learning for students in junior high school.

We analyzed data using the experiential learning cycle that involves experiencing, reflecting, generalizing, and applying found in *Compass* by the Council of Europe. The research proceeded as follows.

First, the practice that incorporated experiential learning was examined to determine its effectivity. Second, the students' outcomes in that practice were analyzed and clarified.

It was concluded that students can learn about human rights by engaging in the four stages of the experiential learning cycle.

Experiential learning is not merely an experience but a structure that is conscious of a deeper awareness of essential understanding. In addition, it is important to have a deep relationship so as to develop sensitivity to human rights.